

機械受注統計調査報告

平成 17 年 10 月実績



平成 17 年 12 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成17年10月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

平成 17 年 10 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、17 年 9 月前月比 7.3%増の後、10 月は同 9.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、9 月前月比 10.5%減の後、10 月は同 3.0%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9 月前月比 10.0%減の後、10 月は同 4.8%増となった。内訳をみると製造業が同 5.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 6.0%増であった。

また、官公需は、9 月前月比 12.8%減の後、10 月は国家公務、運輸業で減少したものの、地方公務、「その他官公需」等で増加したことから、同 16.7%増となった。

一方、外需は、9 月前月比 41.0%増の後、10 月は電子・通信機械、工作機械等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、同 25.9%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、9 月前月比 18.4%減の後、10 月は道路車両、電子・通信機械で減少したものの、船舶、重電機等で増加したことから、同 34.9%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、9 月 6.4%減の後、10 月は 5.4%減となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、金属製品（54.2%増）、「その他輸送機械工業」（49.6%増）、化学工業（14.7%増）、精密機械（14.4%増）等の 7 業種で、窯業・土石（48.0%減）、非鉄金属（43.4%減）、鉄鋼業（20.2%減）、一般機械（9.9%減）、紙・パルプ工業（9.6%減）等の 8 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、9 月 12.8%減の後、10 月は 6.1%増となった。

10 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、通信業（34.5%増）、鉱業（18.2%増）、電力業（7.1%増）、農林漁業（3.8%増）等の 6 業種で、金融・保険業（28.8%減）、運輸業（10.1%減）の 2 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

10 月の販売額は 2 兆 2,680 億円（前月比 13.3%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 2,525 億円（同 0.2%増）となり、受注残高は 21 兆 3,383 億円（同 0.6%減）となった。この結果、手持月数は 9.5 か月となり、前月差で 0.1 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

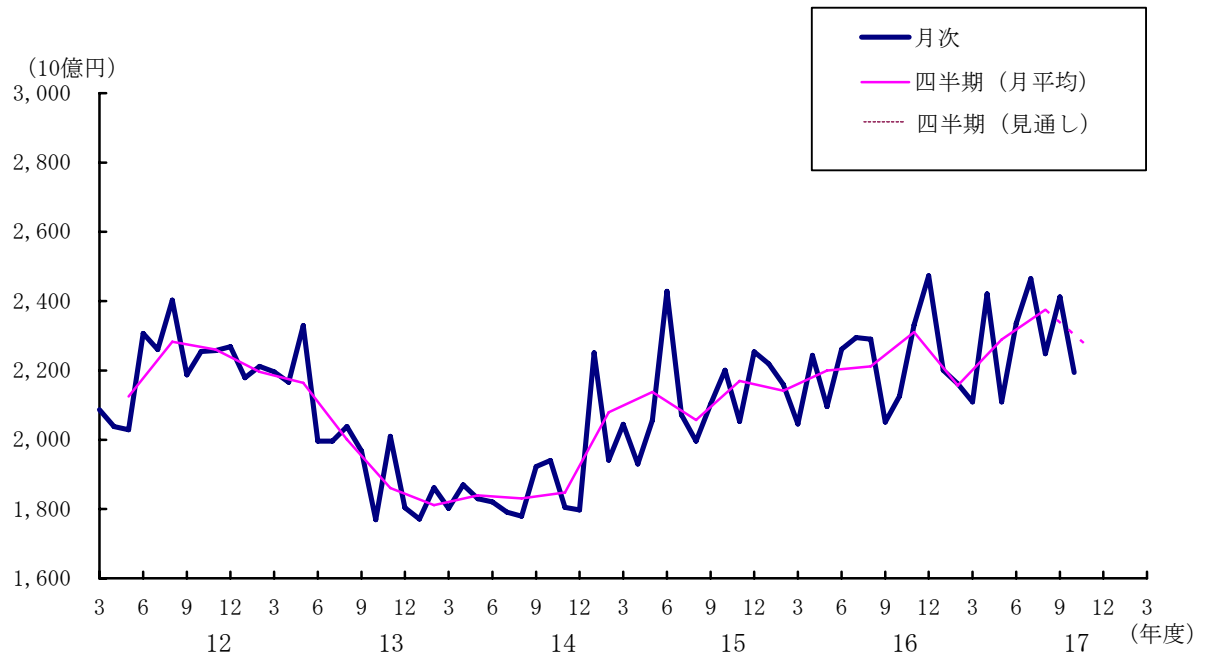
(単位：億円，%)

需要者 \ 期・月	平成16年 10～12月	17年 1～3月	4～6月	7～9月	17年 7月	8月	9月	10月
受注総額	69,311 (4.4) [7.2]	64,714 (-6.6) [1.0]	68,677 (6.1) [4.3]	71,255 (3.8) [8.8]	24,650 (5.5) [7.6]	22,486 (-8.8) [-2.1]	24,120 (7.3) [17.5]	21,942 (-9.0) [3.4]
民需	32,574 (4.2) [1.3]	32,068 (-1.6) [8.9]	33,296 (3.8) [3.1]	33,637 (1.0) [6.3]	11,144 (-4.5) [10.4]	11,868 (6.5) [11.0]	10,625 (-10.5) [0.8]	10,939 (3.0) [5.6]
〃 (船舶・電力を除く)	29,856 (5.7) [1.1]	30,088 (0.8) [9.4]	30,318 (0.8) [2.0]	30,951 (2.1) [8.7]	10,133 (-4.3) [10.0]	10,959 (8.2) [13.4]	9,859 (-10.0) [4.8]	10,336 (4.8) [8.5]
製造業	12,741 (5.3) [6.9]	12,846 (0.8) [10.5]	13,811 (7.5) [2.8]	13,861 (0.4) [14.6]	4,444 (-4.5) [14.1]	4,864 (9.5) [14.3]	4,554 (-6.4) [15.0]	4,307 (-5.4) [11.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	17,174 (6.5) [-2.5]	17,232 (0.3) [8.6]	16,910 (-1.9) [1.7]	17,078 (1.0) [4.4]	5,654 (-5.1) [6.9]	6,081 (7.6) [12.6]	5,343 (-12.1) [-1.9]	5,663 (6.0) [6.4]
官公需	7,559 (-7.0) [-2.8]	7,405 (-2.0) [-15.8]	7,391 (-0.2) [-5.9]	6,841 (-7.4) [-17.2]	2,263 (-2.5) [-17.7]	2,445 (8.0) [-10.1]	2,133 (-12.8) [-20.3]	2,490 (16.7) [-0.5]
外需	27,078 (17.6) [22.1]	21,479 (-20.7) [2.8]	24,461 (13.9) [9.0]	26,894 (10.0) [22.7]	9,788 (20.9) [11.3]	7,098 (-27.5) [-16.3]	10,008 (41.0) [72.6]	7,415 (-25.9) [-1.4]
代理店	3,064 (-4.2) [-10.8]	2,783 (-9.2) [-18.2]	3,408 (22.5) [-0.1]	3,063 (-10.1) [-4.9]	1,037 (-1.6) [-4.9]	1,116 (7.7) [3.1]	911 (-18.4) [-11.4]	1,228 (34.9) [22.4]

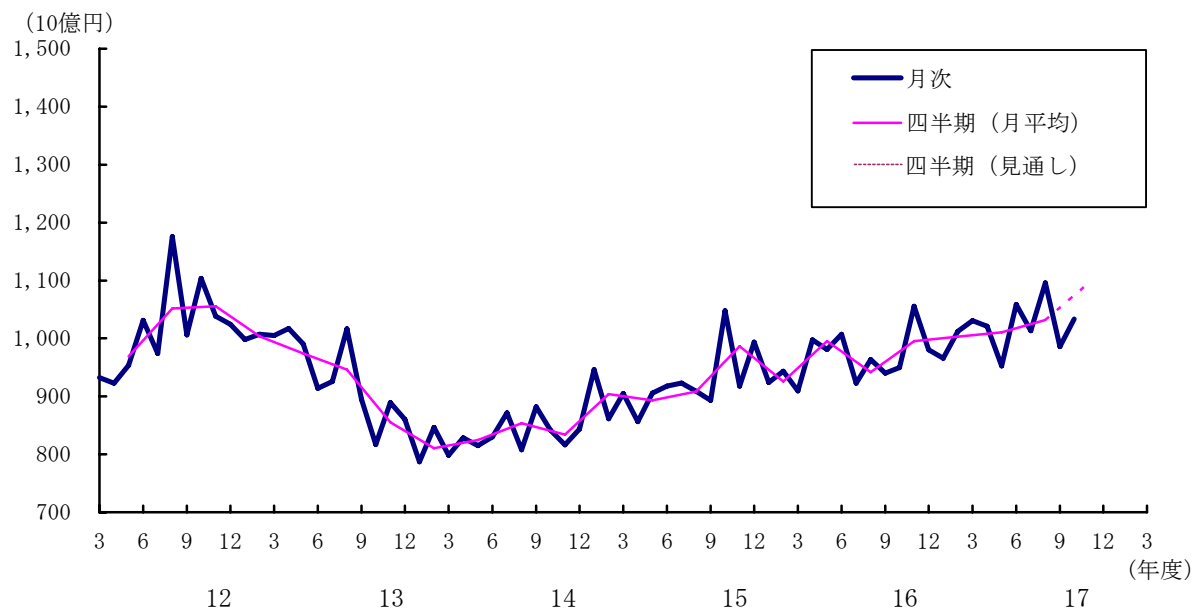
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば10～12月の月平均値は10月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の17年10～12月は「見通し調査（17年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

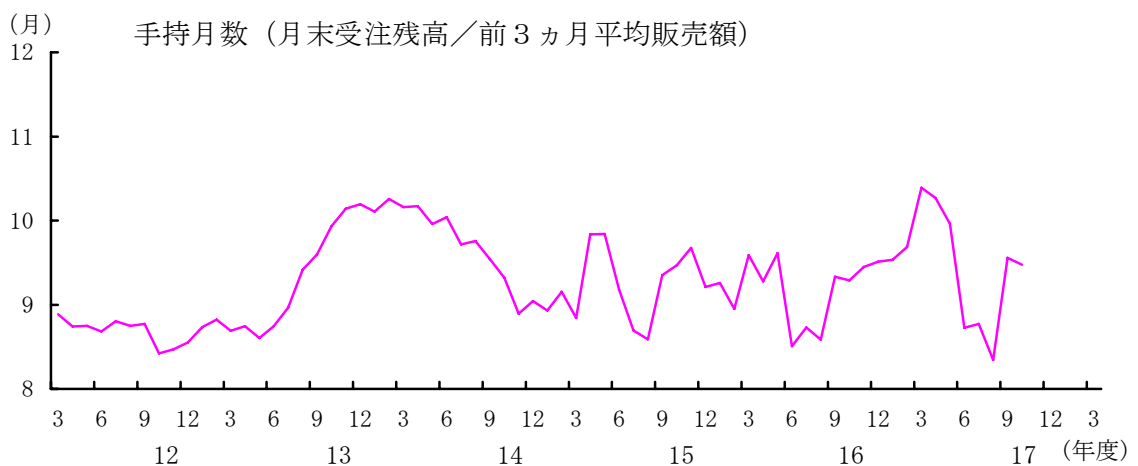
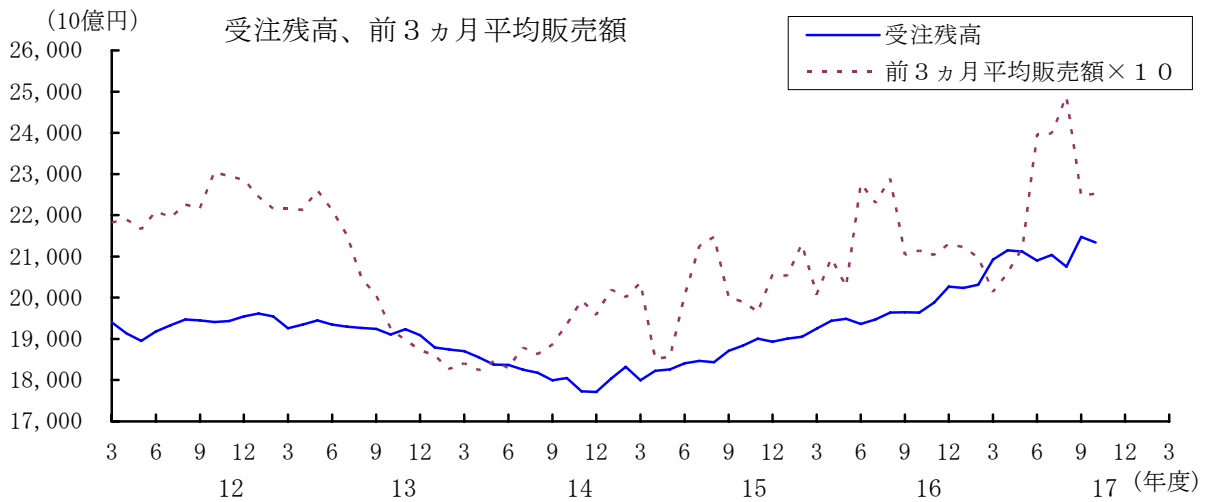
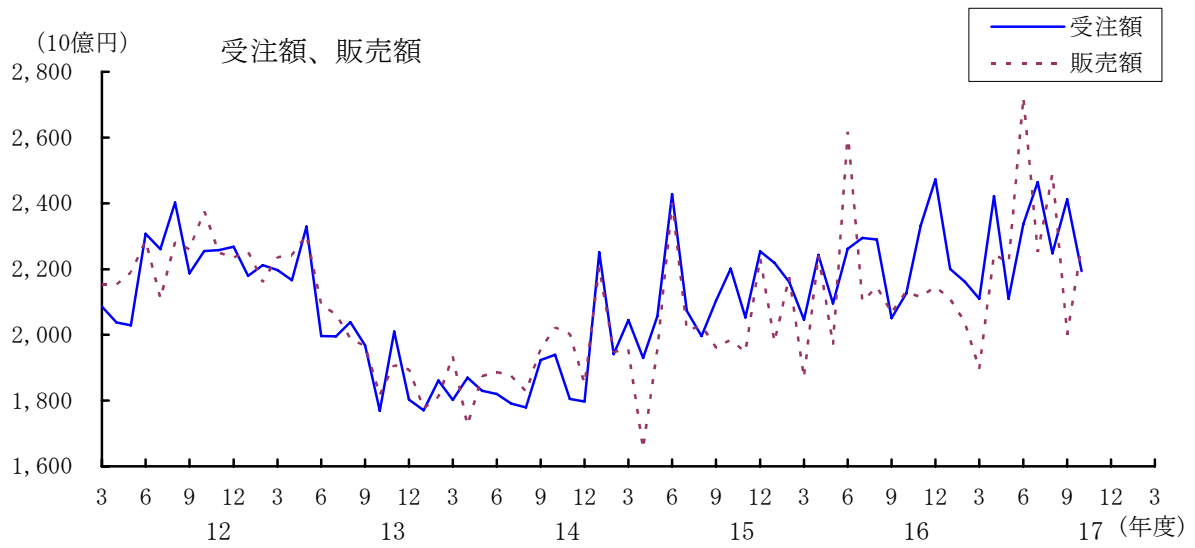
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成16年 10～12月	17年 1～3月	4～6月	7～9月	17年 7月	8月	9月	10月
I 製造業計		5.3	0.8	7.5	0.4	-4.5	9.5	-6.4	-5.4
1 繊維工業		-12.3	-1.9	23.0	-16.0	-26.1	19.8	-25.5	-0.7
2 紙・パルプ工業		-8.4	25.3	26.6	-6.8	-67.5	63.3	21.6	-9.6
3 化学工業		18.3	-5.9	21.2	-26.5	-2.5	24.1	-27.9	14.7
4 石油・石炭製品工業		46.9	-32.7	-0.0	281.1	271.9	-32.7	-40.1	-6.3
5 窯業・土石		-9.8	21.9	12.2	17.1	-11.4	27.2	-19.1	-48.0
6 鉄鋼業		24.9	-12.8	77.8	-27.4	17.1	-20.3	-10.3	-20.2
7 非鉄金属		-18.2	-28.5	74.5	-32.6	-72.4	42.0	39.5	-43.4
8 金属製品		15.2	-12.7	2.0	-0.8	-3.9	21.1	-12.5	54.2
9 一般機械		1.5	1.5	-7.2	11.2	-5.0	9.2	24.5	-9.9
10 電気機械		6.9	1.0	6.3	-5.4	-18.2	10.2	-11.5	7.2
11 自動車工業		15.7	5.7	1.9	-10.7	-5.6	0.6	-5.2	10.8
12 造船業		24.7	-12.3	4.5	23.8	8.6	151.1	-54.8	1.2
13 その他輸送機械工業		-4.3	26.9	31.8	-3.6	-45.5	-10.7	24.7	49.6
14 精密機械		8.8	11.4	38.3	-29.7	-19.0	31.4	-20.0	14.4
15 「その他製造業」		-4.9	4.2	-2.9	5.9	13.1	5.5	-4.2	-14.2
II 非製造業計		2.9	-0.4	0.7	0.0	-5.4	5.8	-12.8	6.1
16 農林漁業		-7.8	29.1	-9.3	-5.4	2.0	2.3	-13.8	3.8
17 鉱業		15.9	-22.2	-37.2	10.1	24.0	32.2	-37.9	18.2
18 建設業		1.8	-0.5	14.0	-5.9	-6.7	-4.8	-7.4	0.6
19 電力業		-6.0	-4.8	12.3	-16.7	-27.5	-7.4	-7.1	7.1
20 運輸業		3.2	11.8	-7.2	16.2	37.5	-12.3	21.2	-10.1
21 通信業		2.8	4.9	-3.7	-11.5	-21.1	17.9	-26.1	34.5
22 金融・保険業		43.7	-25.4	7.0	28.7	6.7	4.4	-22.3	-28.8
23 「その他非製造業」		2.6	-5.8	5.5	2.7	10.9	3.2	-10.3	7.9

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含み、平成17年3月調査以前の「その他製造業」と異なる。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含み、平成17年3月調査以前の「その他非製造業」と異なる。

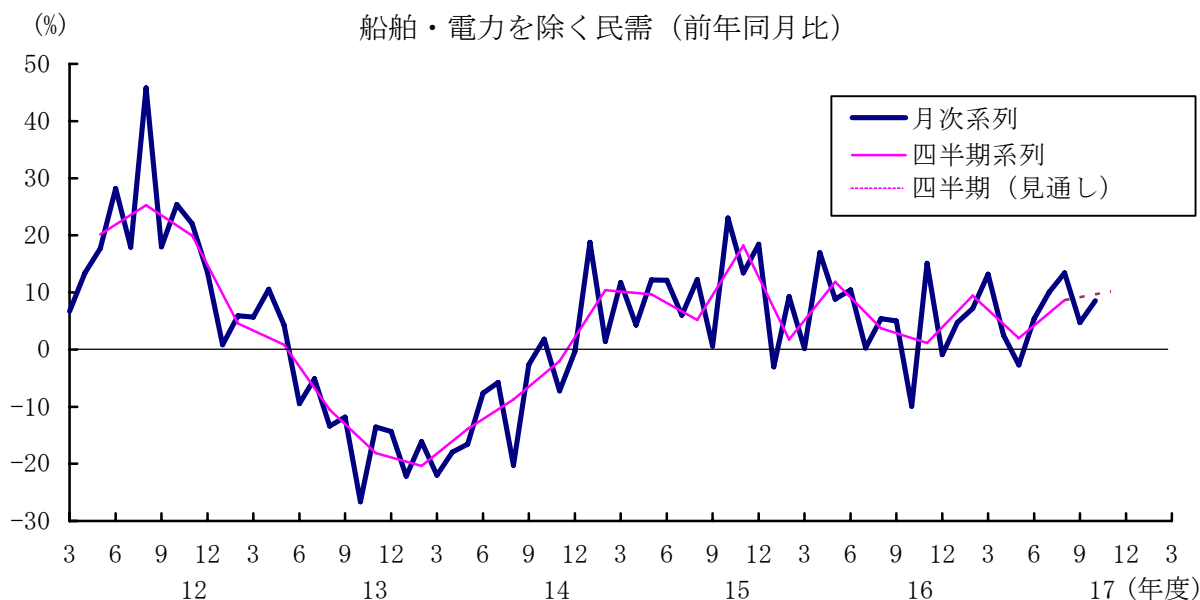
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

17年10月の受注総額は、1兆8,950億円の前年同月比3.4%増、「船舶を除く総額」では同5.6%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の17年10～12月は「見通し調査（17年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,341億円で前年同月比5.6%増（船舶を除くと同5.4%増、船舶・電力を除くと同8.5%増）、官公需は2,295億円で同0.5%減、外需は6,136億円で同1.4%減、また、代理店は1,178億円で同22.4%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比11.1%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、「その他輸送機械工業」（242.8%増）、石油・石炭製品工業（88.3%増）、紙・パルプ工業（82.1%増）、金属製品（42.4%増）、電気機械（13.8%増）等の9業種が増加となった。反面、窯業・土石（33.2%減）、非鉄金属（22.8%減）、繊維工業（19.1%減）、鉄鋼業（7.5%減）等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比1.9%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、運輸業（24.2%増）、通信業（17.6%増）等の3業種で増加となった。反面、電力業（26.7%減）、鉱業（23.9%減）、金融・保険業（9.7%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

17年10月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、電子・通信機械（8.3%増）、航空機（8.2%増）、産業機械（8.1%増）、重電機（7.3%増）及び道路車両（2.5%増）で増加となった。反面、船舶（27.5%減）、鉄道車両（16.6%減）、原動機（16.3%減）及び工作機械（0.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.4%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（175.0%増）、船舶（75.7%増）、道路車両（22.2%増）、鉄道車両（22.0%増）、産業機械（11.2%増）、電子・通信機械（7.1%増）及び工作機械（2.0%増）で増加となった。反面、原動機（19.1%減）及び重電機（12.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.6%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成16年 10～12月	17年 1～3月	4～6月	7～9月	17年 7月	8月	9月	10月
民需総額	1.3	8.9	3.1	6.3	10.4	11.0	0.8	5.6
原動機	1.4	13.6	8.1	-18.3	-0.4	5.9	-34.9	-19.1
重電機	17.4	-9.9	-9.8	17.9	29.0	0.2	23.0	-12.5
電子・通信機械	-4.9	7.2	-1.5	2.5	0.4	11.8	-1.6	7.1
産業機械	8.9	10.0	13.0	15.9	18.3	11.5	17.4	11.2
工作機械	52.5	34.9	9.5	10.8	18.6	12.4	2.9	2.0
鉄道車両	-27.5	11.5	-28.3	79.1	170.0	3.7	83.5	22.0
道路車両	-17.1	21.2	35.6	25.4	46.3	13.0	21.2	22.2
航空機	7.2	28.4	20.4	32.2	10.3	23.8	43.3	175.0
船舶	124.3	-16.8	52.9	5.4	77.5	78.9	-55.3	75.7

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

10月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（111.8%増）、重電機（19.9%増）、工作機械（19.3%増）、船舶（15.3%増）、原動機（10.9%増）、産業機械（7.0%増）及び道路車両（3.1%増）で増加となった。反面、航空機（13.3%減）及び電子・通信機械（0.4%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比6.5%増となった。

(3) 受注残高

10月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(21.0%増)、産業機械(18.3%増)、工作機械(12.6%増)、道路車両(5.2%増)、原動機(2.4%増)、航空機(2.2%増)、鉄道車両(1.9%増)及び重電機(0.9%増)で増加となった。反面、電子・通信機械(0.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.7%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

10月の受注額は、177億円で前年同月比43.7%減、販売額は、172億円で同11.5%減、受注残高は、7,066億円で同3.7%減となった。

(2) 軸受

10月の受注額は、525億円で前年同月比2.0%減、販売額は、520億円で同5.1%増、受注残高は、1,595億円で同14.4%増となった。

(3) 電線・ケーブル

10月の受注額は、961億円で前年同月比13.3%増、販売額は、960億円で同6.3%増、受注残高は、623億円で同3.2%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
需要者別受注額 (原系列)	-----	24
機種別受注額 (")	-----	29
機種別販売額 (")	-----	33
機種別受注残高 (")	-----	37
機械受注統計調査結果表 (平成17年10月実績)	-----	41
(参考) 新産業分類表		
機械受注統計調査結果表 (平成17年10月実績)	-----	45

(別紙)

調査項目と移行期分類	-----	49
------------	-------	----